

上 申 書

令和5年11月29日

いわき市消防団

令和5年11月29日

いわき市長

内田 広之 様

いわき市消防団長

恩田 泰行

消防団のあり方について（上申）

令和5年3月24日から8月31日まで、消防団が検討しました組織のあり方について、次のとおり上申いたします。

近年、気候変動等の影響により、超大型台風や局地的豪雨による災害が激甚化・頻発化し、各地で甚大な被害が発生している。

本市では、令和5年台風第13号に伴う大雨により、多くの団員が警戒広報や避難誘導等に従事したところである。

こうした中、消防団の役割は拡大し、地域住民の期待が高まっているものの、組織を取り巻く社会環境は厳しく、年々団員数が減少している。

このことから、消防団が将来にわたり持続可能な運営となるよう、令和3年度に消防団がそのあり方を検討して組織を見直し、令和4年9月22日には団員定数を3,200人へ改めるとともに、令和5年4月1日には団員報酬等の処遇改善を行っている。

このときの検討において、継続して検討すべきとされた「情報化の推進」「施設の適正配置・老朽化対策」について、令和5年3月24日から同年8月31日まで検討を行い、以下の結論に達したのでここに上申する。

1 上申内容

- (1) 消防団組織の情報化を推進するため、ICTを活用する。
- (2) 団員が集まりやすく出動しやすい環境を整備するため、消防団施設を町や大字等の単位で集約し配置する。

2 上申理由

(1) ICTの活用

ア 現状・問題点・課題

災害発生の際は、「班長」階級以上の幹部団員に電子メールが届くため、幹部団員がその内容を所属団員に電話等で共有し、出動可否を確認して消防団施設へ参集、災害出動している現状にあり、出動までの間、幹部団員の連絡調整等に要する負担が大きい。

また、電子メールの内容も、火災の発生している地名地番が送信されるに留まっているため、災害現場の把握や付近の消火栓等の確認に時間を要している。

イ 提案・改善策

災害発生等の重要情報を全団員が一斉に受け取れるとともに、団員の出動や活動状況をGPS位置情報からリアルタイムで共有できる消防団専用アプリを、団員が保有するスマートフォン等に導入する。

ウ 見込まれる効果

災害発生時に、団員が保有するスマートフォン等へ現場の地図と周辺の消火栓等の位置が表示され、現場に到着する前から活動のイメージを共有できるようになるため、円滑な初動活動に繋がる。

また、出動できる団員とその数が把握できるため、幹部団員による連絡調整が不要になり負担軽減にも繋がる。

(2) 消防団施設の集約

ア 現状・問題点・課題

消防団組織は、所在地の小字に基づく「班」が最小の構成単位で、現在、326 班ある。その消防団施設は、東日本大震災以降、最寄りの班どうしを一の施設に集約する方法により更新整備しており、市内に 295 施設点存在している。

近年、団員減少が進み、施設あたりの団員数が著しく少ないところがあるため、災害発生時に団員が参集できず出動できないことがある。

イ 提案・改善策

所在地の町や大字等に基づく「分団」を単位に施設を集約し、団員が参集しやすくなるよう配置等の見直しを図り、出動しやすい環境を整える。

ウ 見込まれる効果

「分団」単位の施設集約により、複数の「班」が集結することで施設あたりの団員数が増加し、班の垣根を超えて団員が共同することにより、早期に出動隊を編成できるため、災害時の初動対応力の向上に繋がる。

これにより、迅速な消防活動が展開されることから、地域住民の安全安心を確保することができる。